

予算特別委員会特集

令和3年度の総額38億3000万円の一般会計予算審査議の内容を、抜粋してお知らせします。今号では、議員それぞれの切り口で審議が深まっていく様子をまとめてみました。

移住定住促進事業

(総務費・企画費・報償費
46万6000円、需用費32
万6000円)

問 メンバー や頻度・規模感
は? (木村諭史議員)

答 村長が施政方針でも述べたが、専門家の講師の方を招く事業。島内の団体の協力を仰ぎながら、移住定住の仕組みをつくりしていくか議論をしていきたい。住むところ・仕事・コミュニティのつながりなどを中心に話し合っていきたい。最初は少数で行い、いろいろなところに話しを伺いながら進めていきたい。(企画調整室長)

問 医療費削減のためには、早期受診・早期診断だけではなく、予防にまで手が伸びれば良いと医師から聞いた。予防についての施策は? (綾とおる議員)

答 来年度は介護予防サポーター事業を実施したい。介護予防リーダー養成講座は平成23年と26年に実施。その後、フォローアップ研修は行つたものの、新たなりダーラの養成は実施できていなかつた。これにより、全国的に推奨されている住民主体の介護要望活動を実践できるような養成講座にしたい。(さわやか健康センター事務長)

答 受診控えで上京しない方がいらっしゃる一方、上京しての受診を恐れて初めて島で検診する方も居て、特に検診の受診率が著しく低下したことはないと認識。

なるべく住民が閉じこもらずに外に出て話をする機会という目的を含めて、3密対策・感染対策を取つたうえで健康センターの運動教室・離乳食教室・両親学級

等も運営しており、その効果はあると認識している。

この教室がないと張り合いがないという声は多く聞かれ、再開した手応えを感じている。(さわやか健康センター事務長)

勤労福祉会館

(労務費・担当職員人件費
2689・4万円他)

問 令和5年で都の支出金が無くなる。サービス低下をせず

に、いかにして人件費を圧縮するかが問題。勤労者のための娯楽施設として始めたが、若い家族の利用も多いことも踏まえて、ボウリング場を含めて今後の考え

さわやか健康センター
(衛生費・健康診断事業1千48・5万円、衛生費・介護予防リーダー養成事業75・2万円) 他

問 コロナ禍で運動機能の低下や人と交流できないことによるストレスの影響、また受診控えなどの現状は? (木村諭史議員)



▲勤労福祉会館

問 コロナ禍で運動機能の低下や人と交流できないことによるストレスの影響、また受診控えなどの現状は? (木村諭史議員)

問 令和5年で都の支出金が無くなる。

サービス低下をせず

に、いかにして人件費を圧縮するかが問題。

勤労者のための娯楽施設として始めた

が、若い家族の利

用も多いことも踏ま

えて、ボウリング場

を含めて今後の考え

答 勤労福祉会館は、昨年は祝祭日について21時まで

営業していたが、人件費の圧縮を考えて、夜間は利用率がほとんどないということで、土日についても8時半から17時15分という形で営業している。来年度については、定期休館日を設けるといった形で、利用形態をまた考へていきたい。

経費がかかっているのはボウリングで、今は利用率が下がっている。村独自でボウリングではなく他の形の物に替えるかということも早急に検討し、利用しやすい施設になるよう考へたい。 (総務課長)

当の仕組みは? (前田泉議員)

答 漁協には年間を通して打

診し、予算計上にあたって訪問して話をしているが、駆除に出る船が誰なのかもはつきりしていない。予算を補助してサメの駆除にあたつていただいている。2021年度はどうしても日程が取れず、事業ができるないと漁協から返事をいただいている。漁業被害を防止するためには経費を補助するという趣旨であり、日当を払つてやつてもらう事業ではない。 (産業観光課長)

経費がかかりているのはボウリングで、今は利用率が下がっている。村独自でボウリングではなく他の形の物に替えるかということ

は、定期休館日を設ける一般的にやらなければならないが、実際にはそれができない。漁協もまとめられない。補助額が低すぎて、日

バルを含めて) 毎年600

展示館やガラスフェスティ

バルをつくつて検討していくのはどうか? (前田邦弘議員)

答 伊豆七島では、今では新島だけがガラスの原料が取られ、今後も世界に発信していくなかで重要。小さな自治体では客数も少なく、採算が合わないことも心得ている。令和4年度に向けて事業の検討を進めていくような予定をしている。 (副

サメ被害防除対策事業
(農林水産業費・補助金43万6000円)

問 サメの駆除にあたつて、事業者に対しての補助や日

リ物にしたり、金額に換算されない効果もあった。運営の形態には見直す必要があると担当課としては思っている。委員会形式も令和3年度中に実施されるものか。運営においても、ただ村が予算を出すだけ

抗火石センター運営費
(運営経費4612・1万円、うち委託費1230・5万円)

問 村の税収は3億円ほどしかなく、いくら補助金が入るとしても、(ガラス工芸

新島ガラスを東京マラソンやアニメフェスタのトロ

答 スピード感を持つてやる必要がある。自分たちが東京へ行つて売りこむ情熱がなければ上手くいかない。 (青沼喜六議員)

新島ガラスを東京マラソンやアニメフェスタのトロ

展したところ販売できた。売上を伸ばすだけでなく、新島ガラスの認知度・

問 サメの駆除にあたつて、事業者に対しての補助や日

邦弘議員)

新島村の認知度をあげる必要も必要ではないかと感じている。（産業観光課長）

最初は担当者が生産施設を作りたかったが、生産施設だと補助金が出ず、文化施設として出発した時点からの問題もあると思ふ。文化施設として商工費ではなく教育が何かに移すこともいいのでは。新島の知名度をアップする、文化度を高めるといったことで、もっと住民の中に浸透させる活動をしていければいいのでは？

ティバルは質が高いという認識はある。ただ、実利的な効果が無いと、住民からみて不満になつてゐると思う。だが、学校教育やガラス教室も努力されていると思う。村自体の立場から、何と何を委託して、委託内容をきちんとやつてゐるかを見るのは国際ガラスアートフェスティバル

問 他地域では地場産木材で
議場や庁舎が作られている

べきと思う。(山本均議員)



▲新島ガラスアートセンター

答 新しい新宿舎の時にやる

場合もある。心中に新島ガラスを持ちながら議論するには、せめて議場の水差し1つや、見上げる議場のシンボルマークの一部を新島ガラスに替えるなど、小さな一步から進めてみては？

くなる理由として、移住したくても村に住民票を移してから何ヶ月か経過しないと入居申請できまい制限があることや、低い所得者向け住宅のため島に定着して所得も増えないく際に住宅費が高くなり、出て行かざるを得な

問 村営住宅の空室が令和3年1月1日時点で10室あり、村内放送でもよく募集されている。以前は応募してもなかなか当選せず入居できないという話を聞いていたが、現在の空室増加の原因は?

（青沼村長） 分検討させていただく。
公営住宅法の法律の縛りがあり、なかなか条例を変更する等はできないが、要綱、規則については村で決めているものがあるので、その辺は検討していきた
い。（総務課長）

答 募集をかけたところで来る人が居れば、住宅がな
いと困るので、猶予期間
を短くするなどできる範
囲でやる予定でいる。十
分検討させていただく。

い状況になる。村営住宅に空きがあることは、島外人材を確保できるチャンスである。観光協会などの団体の事務局長クラスや福祉施設のさらなる人材確保など、村長が認める公共的な事業などの人材不足を緩和するため活用することは可能か？（木村諭史議員）

予定ではある。予算の問題があるので難しいが、そういうことは絶対必要だと思う。（青沼村長）

い状況になる。村営住宅に空きがあることは、島外人材を確保できるチャンスである。観光協会な